

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 **日本自動車会議所**
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門 1-1-30 日本自動車会館

電話：03 (3578) 3880

FAX：03 (3578) 3883

URL

https://www.aba-j.or.jp



第4回 CSP大賞2024

CSP大賞 特別号
2025 No.960

発行人 島崎 豊

編集人 田村 里志



受賞者との記念撮影の様子



大賞を受賞した「全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会」の皆さん(左から2～5人目の4人の方)

幅広い関係者が課題解決へ協力

25の優秀な取り組みを選定



第4回(2024年度)クルマ・社会・パートナーシップ大賞表彰式
主催 日本自動車会議所 日刊自動車新聞社



▲第4回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」表彰式。受賞者、関係者に感謝の意を伝える内山田会長

日本自動車会議所(内山田竹志会長)は2025年2月7日、東京都港区の第一ホテル東京で第4回(2024年度)「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」(共催：日刊自動車新聞社)の表彰式を開催し、受賞者を始め自動車業界の関係者など約100人が出席しました。今回は全国から46件の応募があり、25件を「グッドパートナーシップ事業」に選定しました。その中から「大賞」、大賞に次ぐ「選考委員特別賞」、そして「部門賞」として「モビリティ・ソリューション賞」2件、「地域・コミュニティ活性化賞」2件、「SDGs貢献賞」2件、「自動車ユーザー連携賞」1件の計7件の受賞者を決定しています。主催者を代表して挨拶に立った内山田会長は、「今回

は共同応募に名を連ねる企業、団体の数が増えており、多くの関係者を巻き込んで課題解決に当たるプロジェクトが多かったと感じています。受賞した取り組みにはより光を当て、幅広く広報を行っていきます。今後もクルマ・社会・パートナーシップ大賞は当会議所の大切な事業として継続し、自動車業界の重要な表彰制度にしっかりと育てていきたいと考えています。第1回となる2025年度のCSP大賞においても、今から数多くの素晴らしい取り組みに接することができると楽しみにしています」と話しました。この後、賞状授与や受賞者のスピーチなどのセレモニーが行われ、表彰式終了後は別フロアへ会場を移して交流会が実施されました。

第4回 クルマ・社会・パートナーシップ大賞

大賞は軽トラ市による商店街活性化

大賞には全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会(通称「軽トラ市」)の「軽トラ市による商店街活性化活動」が輝きました。賞への応募は、軽トラ市と岩手県石巻市、宮城県川内町、愛知県新城市の各市町で軽トラ市を運営する実行委員会と、愛知大学・遠南信地域連携研究センターの共同によるもので、表彰式でスピーチしたしんろ軽トラ市「のんほいリゾート」実行委員会のワーキングメンバーの安藤誠一さんは、「(われわれだけでは)全国で軽トラ市を運営しているすべて

受賞者 喜びの声

グッドパートナーシップ事業に選定された企業や団体からも喜びの声が上がりました。取り組みをもっと進めるパートナーや地域への感謝を伝えるメッセージが目立つとともに、すでに取り組みの次の段階を見据えているところも少なくありませんでした。選定企業・団体の代表者のコメントを紹介します。

モビリティ・ソリューション賞
「ハイブリッド車(HV)を活用して医療のケア児を災害時に支援することの取り組みは、医療のケア児やその家族に貢献する『サテライト』と一緒に行っています。サテライトの代表が当社社員に顧客であり、そこから始まりました。現場のつながりが活動に結びついたのはうれし限りです。今後、この取り組みを全国に広げたいと思っています。皆さんの中にも取り組んでほしいという方がいたら一緒にやってみよう」と(トヨタカローラ香川の向井良太郎社長)

SDGs貢献賞
「数年前からビジネスと利益につながるだけでなくSDGsや社会貢献活動で企業価値を高められるのではないかと漠然とさまざまな活動をやってきました。表彰をいただいたことでその志が正しかったと感じ、社員や地域の皆さんにも誇れるものとなりました。(アテル・カースの池永成正代表)

グッドパートナーシップ事業
「コミュニティバスの運行は2020年に開始し、2023年から本格運行となりました。自治体のバスが通らない地域を運行しています。現在では300人前後の方に利用してもらっており、乗客の多くは高齢者で、通院や買い物を活用しているという状況です。コミュニティバスの運行を継続して、地域住民のお役に立つていきます」(神戸マツダの橋本寛社長)

自動車ユーザー連携賞
「先人の技術を活用しながら、古い車をよみがえらせて、それを新しいものにつなげようという取り組みです。立派な賞をいただけて本当に喜んでいます」(新明工業の石川貴顕副社長)

交流会懇親を深める参加者
鎌田実委員長(東京大学名誉教授、日本自動車研究所所長)は「応募件数が前回の62件から減少していますが、これまで受賞した事業者の取り組みは、いずれも素晴らしいものばかり。このために(応募のハードルが)上がったしまったのかな、などとも思っていますが、2025年度も幅広くお声掛けして、さまざまな応募があることに期待しています」と感想を述べました。また、軽トラ市が「大賞となったことを受けて、スズキの鈴木前会長への受賞(直接の報告はないまま)で微笑んでおられるのには、と故人をしのびました。」



交流会懇親を深める参加者

鎌田実委員長(東京大学名誉教授、日本自動車研究所所長)



大賞

軽トラ市による 商店街活性化活動

地域振興に加え災害復興にも貢献



とを目的として組織した「研究・社会実験的な連携事業を展開する」という。現在、オプザイバーの2団体を含む47団体の元祖軽トラ市は05年連を構成する主要な軽トラ市は、岩手県平石町の「元祖軽トラ市」、宮城県川内町の「定期朝市」トロン、新城市の「しんしろ軽トラ市」の3大軽トラ市と呼ばれている。さらに、軽トラ市活動の拡大を目的に、15年から調査研究機関として愛知大学「定期朝市」トロン、三遠南信地域連携研究センター（愛知県豊橋市）が参加。定期的な全国調査を行い、全取り組む組織間の交流や連携を促進し、軽トラ市を利用したまちづくりの推進を図る。

全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会

【共同応募】元祖しんしろ軽トラ市・実行委員会「定期朝市」トロン、軽トラ市事業委員会「しんしろ軽トラ市」のんほいルート・実行委員会、愛知大学三遠南信地域連携研究センター



【受賞コメント】この度は、CO2大賞をいただき誠にありがとうございます。軽トラ市は05年の平石町から始まり、今では全国100を超える軽トラ市が活動しています。人口減少の中で、商店街を活性化し地域を支える重要な手段です。今後は、軽トラ市とまちづくりの連携をさらに強化し、地域活性化に貢献していきます。

発案により、全国の軽トラ市が交流する「全国軽トラ市サミット」全国大会を開催している。19年からは「東京モーターショー」(現ジャパンモビリティショー)にも参加し、軽トラ市の未来を体現する工夫をみせた。24年には、能登地震で被災している輪島市の復興に、建物の再建を支援する「輪島市復興支援プロジェクト」を実施。軽トラ市が有効であるとの考えから、輪島市の協力を得て、輪島高校、仮設住宅など

で「復興モビリティ」を開発する。モビリティを通じて復興支援・貢献活動につなげていく。



選考委員特別賞

EVタクシーのデマンド 交通運行でCO₂削減

脱炭素へ公共交通事業者を先導



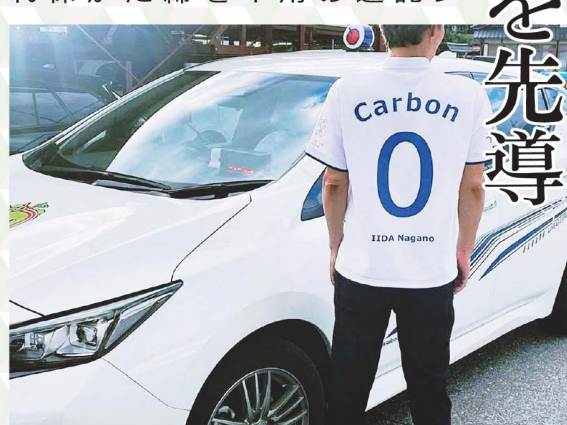
南信州広域タクシー(鈴木佳史社長、長野県飯田市)は、二酸化炭素(CO₂)排出ゼロのゼロエミッションタクシーを活用し、地域のデマンド交通運行、災害時のライフライン確保、次世代自動車導入促進を後押しする活動を2008年、地球における

佳史社長、長野県飯田市)は、二酸化炭素(CO₂)排出ゼロのゼロエミッションタクシーを活用し、地域のデマンド交通運行、災害時のライフライン確保、次世代自動車導入促進を後押しする活動を2008年、地球における

南信州広域タクシー



優れた運輸事業者を目指して、グリーンタクシー(同市行政から委託)の認定制度「グリーンタクシー」の認定を取得し、活動をスタート。このEVの給電システムを活用し、災害時におけるライフラインの確保に向けた電力供給を行う災害協定を自治体と締結。本社にV2Hを設置した自動車(EV)を積極的に導入している。同社は、大規模災害で電力がストップした時も電力を保持し続けることができる。これにより住民の災害時不安を払拭し、災害に強い町づくりに貢献している。



また同社は、次世代自動車導入を促進するため、同社の導入のために整備してきたインフラ施設を提供する活動を開始。まず、社用車や営業車のEVへの代替を推進し、置き、50年カーボンニュートラルに向け、CO₂を排出しない、同社が所有している急速充電器を無料で開放して、事業者の先導役になっていく。この急速充電器は、CO₂削減に貢献している。

【受賞コメント】この度は選考委員特別賞をいただき誠にありがとうございます。南信州広域タクシーは、環境文化都市である飯田市の「飯田市の多様なパートナー」が連携した事業を推進していると考えています。今後も、公共交通事業者の先導役として、CO₂削減に貢献していきます。

モビリティ・ソリューション賞

HV活用し医療的ケア児の災害時支援



トヨタカローラ香川(向井良太郎社長、香川県高松市)は、2024年3月以降、カーシェアリング用ハイブリッド車(HV)の給電システムによる医療的ケア児の災害時支援に取り組んでいる。この取り組みは、医療的ケア児とその家族の防災を考える機会を創出した。同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。また、同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。また、同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。

トヨタカローラ香川(向井良太郎社長、香川県高松市)は、2024年3月以降、カーシェアリング用ハイブリッド車(HV)の給電システムによる医療的ケア児の災害時支援に取り組んでいる。この取り組みは、医療的ケア児とその家族の防災を考える機会を創出した。同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。また、同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。

トヨタカローラ香川(向井良太郎社長、香川県高松市)は、2024年3月以降、カーシェアリング用ハイブリッド車(HV)の給電システムによる医療的ケア児の災害時支援に取り組んでいる。この取り組みは、医療的ケア児とその家族の防災を考える機会を創出した。同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。また、同社は、災害時に車内の給電システムを活用し、医療的ケア児の活動を支援する。

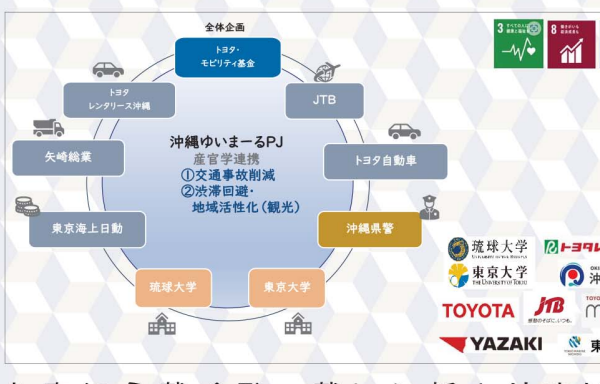
給電機能使い医療機器の電力供給



実際に給電する体験や車中避難デモンストレーションなど、の実証の場を設けるなど、医療機器利用者との具体的な情報交換を行った。今後同社は、カーシェアリング用HVを活用した医療的ケア児の災害時支援の具体的な仕組みの構築に向け、行政と企業の協働、障害者理解の促進、災害対策を柱に、共生社会実現のための地域ネットワーク構築を進めていく。

モビリティ・ソリューション賞

「沖縄ゆいまーるプロジェクト」で地域活性



トヨタレンタリース沖縄(野原朝昌社長、沖縄県那覇市)は、2020年3月以降、発生する交通渋滞を交通事故防止の観点から解消する必要がある。沖縄県では、観光客が増えることで、観光客が集中することで、交通渋滞が発生し、交通事故のリスクが高まる。トヨタレンタリース沖縄は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。また、同社は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。

トヨタレンタリース沖縄(野原朝昌社長、沖縄県那覇市)は、2020年3月以降、発生する交通渋滞を交通事故防止の観点から解消する必要がある。沖縄県では、観光客が増えることで、観光客が集中することで、交通渋滞が発生し、交通事故のリスクが高まる。トヨタレンタリース沖縄は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。また、同社は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。

トヨタレンタリース沖縄(野原朝昌社長、沖縄県那覇市)は、2020年3月以降、発生する交通渋滞を交通事故防止の観点から解消する必要がある。沖縄県では、観光客が増えることで、観光客が集中することで、交通渋滞が発生し、交通事故のリスクが高まる。トヨタレンタリース沖縄は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。また、同社は、観光客の移動をサポートし、交通渋滞を解消するための取り組みを行っている。

産官学連携し事故防止と渋滞解消



【受賞コメント】この度は、沖縄県産官学連携による交通渋滞解消と事故防止に向けた取り組みが評価され、モビリティ・ソリューション賞を受賞しました。この取り組みは、産官学連携による交通渋滞解消と事故防止に向けた取り組みが評価され、モビリティ・ソリューション賞を受賞しました。この取り組みは、産官学連携による交通渋滞解消と事故防止に向けた取り組みが評価され、モビリティ・ソリューション賞を受賞しました。

